

日交研シリーズ A-770  
平成 30 年度自主研究プロジェクト  
「過疎地交通の新展開と地域コミュニティへのインパクト」  
刊行：2020 年 3 月

過疎地交通の新展開と地域コミュニティへのインパクト  
New Movements of Rural Transportation and Impacts for Local Communities

主査 青木 亮 (東京経済大学)  
Makoto Aoki

要 旨

本報告書では、2018 年度の日本交通政策研究会自主研究「過疎地交通の新展開と地域コミュニティへのインパクト」の成果を取りまとめた。過疎地における交通手段の確保は、少子高齢化と人口減少が進展する中で、以前にも増して深刻な政策課題になりつつある。一方で、公共交通空白地有償運送や貨客混載という新しい方策の法制度上の位置づけが明確になったことで、全国的な展開が見られるようになった。本研究では、こうした過疎地交通の新展開を、地域コミュニティへのインパクトの分析に重点を置きつつ、人口減少が進む近畿地方北部（兵庫県や京都府の日本海側）などで調査を進めた。公共交通空白地有償運送に関しては、社会学の知見をも活用し、住民からなるボランティア・ドライバーの活動や組織化を中心に現地調査を実施した。その成果は、本報告書の第 2 章「過疎地域における自家用有償運送の展開—兵庫県養父市における「やぶくる」の事例から—」としてまとめられる。また貨客混載に関しては、地元農産物の集荷・出荷や宅配サービスの利便性向上等、公共旅客交通の非利用者を与えるインパクトを調査することで、沿線の地域コミュニティ全般に与える影響について考察した。こちらは、第 3 章「全但バス神鍋線にみる「過疎地交通の新展開」—上限 200 円運賃、ビアガーデン・イベント、貨客混載—」に、成果の一部を取りまとめている。これら以外の研究成果については、第 4 章から第 9 章までで取り上げた。具体的には、山梨県早川町乗合バスや、鳥取県内の市町村における公共交通政策者が直面する課題についてのアンケート調査、北海道の高校における通学支援策、ドイツ・カールスルーエのトラム、地方の交通事業者における IC カード導入の課題、大手私鉄の運賃表にみる社会的受容性を高める考え方についての各論文である。

キーワード：自家用有償運送、兵庫県養父市、乗合バスにおける農産物輸送、ローカルバス路線の活性化、兵庫県豊岡市、早川町の乗合バス、カールスルーエのトラム、北海道における高校の通学支援策、地方における交通系 IC カード、鉄道運賃にみる公平性

Keyword： Private Paid Transportation, Yabu City(Hyogo prefecture), Agricultural Transport by Omnibus, Toyooka City(Hyogo prefecture), Omnibus System in Hayakawa Town(Yamanashi prefecture), Tram System in Karlsruhe, Support Systems for Commuting to High School in the Hokkaido area, IC Card Systems of Transportation Operators in Local area, Fairness of Railway Fare Table